

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 26日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6588

本社所在都道府県

(URL http://www.toshibatec.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部広報・広告担当部長

氏名 小澤 和彦 TEL (03) 3292 - 6224

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

親会社名 株式会社 東芝 (コード番号: 6502) 親会社における当社の株式保有比率: 50.02 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	337,204	0.0	5,089	26.5	1,649	67.5
13年 3月期	337,207	3.3	6,922	45.5	5,076	34.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	5,136	-	17.82	-	-	-	4.5	0.7
13年 3月期	7,438	-	25.81	-	-	-	6.1	2.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 288,130,663 株 13年 3月期 288,142,065 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	240,751	112,244	46.6	389.57
13年 3月期	250,763	116,730	46.5	405.11

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 288,118,517 株 13年 3月期 288,142,808 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	15,887	22,643	8,763	37,768
13年 3月期	1,910	2,913	4,184	53,084

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	165,000	2,800	1,100
通期	345,000	9,600	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 27銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の6~8ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、連結子会社23社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

## (1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通合理化機器並びにサプライ商品及び環境機器の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テック伊豆電子(株)、テック商事(株)、テックエンジニアリング(株)、テックインフォメーションシステムズ(株)、テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

## (2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリの画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業をTOSHIBAブランド及びOEMにて行っております。販売は海外向けが大半を占め、当社、海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

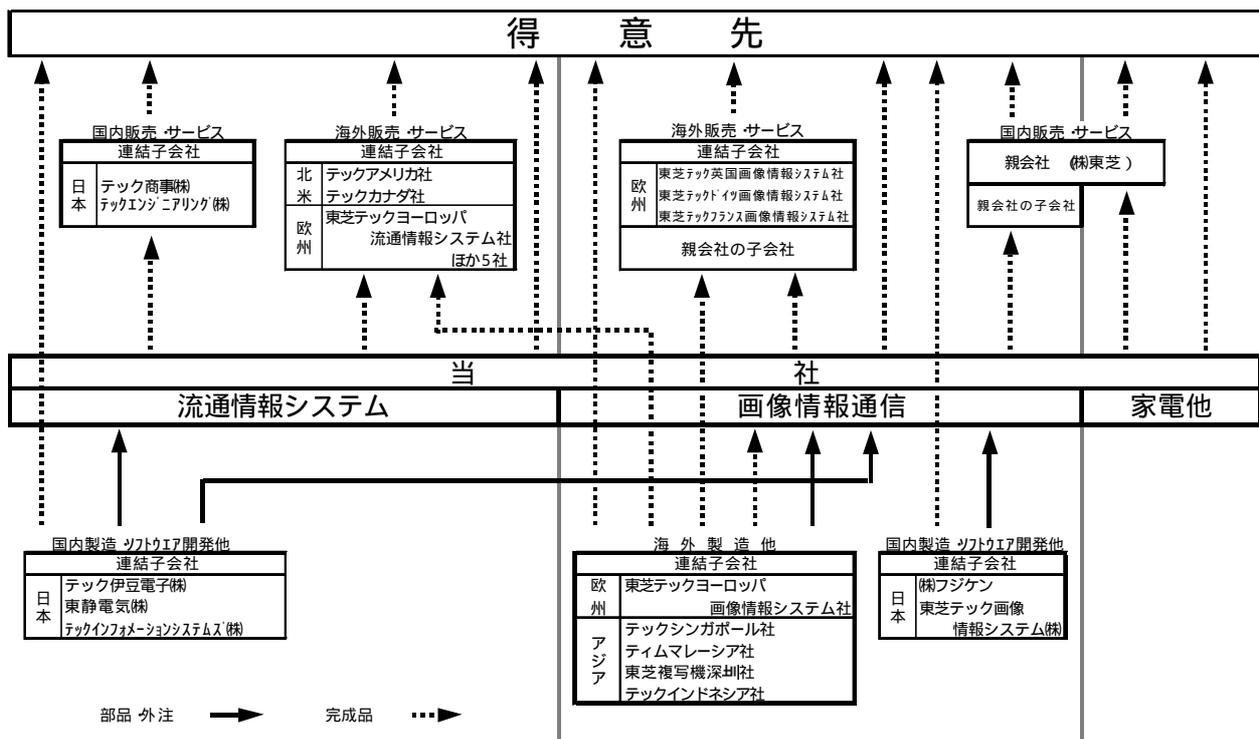
テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深圳社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社

## (3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社向けに製造・販売し、また、金型等のコンポーネントの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



# 経 営 方 針

## 会社の経営の基本方針

当グループの企業価値創造は、「信頼による顧客との共存、創造による社会への貢献、変革による社業の発展」にあると考えております。事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、これにより、お客様、株主、社員をはじめとした関係するすべての人々との相互の繁栄を図ることを基本方針に、顧客志向に徹したグローバル企業を目指してまいります。

## 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、海外事業の拡充などに活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力する所存でございます。

## 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、中期経営計画の見直しを行い、平成13年度から3年間の計画を策定しております。本中期経営計画は、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」、「顧客ニーズを重視した高品質商品・サービス・システムの提供」を基本方針として、「成長事業戦略」、「コスト低減戦略」、「経営変革運動（M I 21運動）」、「I T（情報技術）活用戦略」、「グローバル戦略」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進し、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化するとともに、グループ全体として総人員の圧縮を計画しております。

## 会社の対処すべき課題

経済情勢が国内外ともに楽観を許さない状況にある中で、事業を取り巻く環境は、急速な技術革新やネットワーク化の進展、規制・制度の変更等から刻々と変化するとともに、競争の激化などによりますます厳しさが増すものと思われま

す。このような状況下にあつて、当グループは、経営環境の急激な悪化に対応し、平成13年10月「東芝テック・アクションプラン」を策定しました。当グループは、このプランの実行により、コスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、総人員の圧縮、グループ経営力の強化などに注力し、“高収益グループへの構造転換”に全社一丸となつて取り組む所存でございます。

## 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当グループは、流通情報システム事業、画像情報通信事業、家電事業を柱として事業運営を行う中で、収益体質の改善・強化、事業構造の革新に鋭意努めるとともに、経営の意思決定・業務執行の迅速化を図るべく、社内カンパニー制度・執行役員制度の導入など、コーポレートガバナンス充実のための諸施策を実施してまいりました。今後、更に事業環境の変化、グローバルな事業展開に対応できる経営管理組織の整備充実に努めてまいります。

## 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は(株)東芝であり、当社の総議決権の50.70%（内、間接所有0.15%）を所有しております。当社の画像情報通信事業、家電事業は、“TOSHIBA”ブランドを主体として事業展開を行っており、販売も一部(株)東芝の販売子会社あるいは(株)東芝を通じて行っております。また、研究開発なども含め、当社とは広範な事業協力関係にあり、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

## その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### 当期の業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、世界的なIT（情報技術）需要の落ち込みや米国経済の減速により、輸出環境が悪化し、設備投資及び個人消費が引き続き停滞するとともに、不良債権問題、期後半の株式・債券市場の低迷などから、依然として景気は極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下におきまして、当グループは、期中においてコスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、総人員の圧縮、グループ経営力の強化を柱とした「東芝テック・アクションプラン」を策定し、この実現に向け鋭意注力いたしました。

流通情報システム事業にあっては、流通小売業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、主力製品の売上が伸び悩んだ影響から、売上は減少いたしました。画像情報通信事業にあっては、新たな開発製造体制の基盤強化を図るとともに、(株)東芝の子会社からの事業移管を受けた欧州販売現地法人3社を新たに連結子会社に加えたことから、売上は増加いたしました。この結果、全体としての当期の売上高はほぼ横ばいの3,372億4百万円となりました。損益面につきましては、原価低減、経費の削減を鋭意推進したものの、売価下落の影響などにより、営業利益は前期比26%減の50億89百万円、経常利益は前期比68%減の16億49百万円となり、早期退職優遇制度による特別退職費用などの特別損失を計上しました結果、51億36百万円の当期純損失を計上するに至りました。

単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前期比7%減の2,460億87百万円、営業利益は前期比29億23百万円減の13百万円、経常損失は20億44百万円、当期純損失は58億73百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 流通情報システム事業

流通情報システム事業は、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下にあつて、開発・製造・販売に鋭意注力いたしましたが、主力製品であるPOSシステムの売上が伸び悩んだことから、売上高は前期比6%減の1,551億39百万円となり、減収及び粗利益率低下の影響から、8億44百万円の営業損失となりました。

#### 画像情報通信事業

画像情報通信事業は、柳町事業所（川崎市）と三島事業所（三島市）に分散していた開発・製造拠点を三島事業所に統合し、新たな開発製造体制の基盤強化を図り、併せて原価低減を推進するとともに、欧州販売現地法人3社の売上が加わったことから、売上高は前期比6%増の1,676億64百万円、営業利益は前期比2%増の58億59百万円となりました。

## 家電事業他

家電事業は、成熟市場において競合他社との厳しい販売競争が続く中で、主力のクリーナーは新製品を投入したことにより概ね横ばいとなりましたが、健康機器が伸び悩み、売上は減収となりました。部品事業は、新規顧客分野への販路開拓に取り組み、堅調に推移いたしました。この結果、家電事業他の売上高は前期比8%減の189億39百万円となり、減収及び価格低下の影響から、営業利益は前期比3億48百万円減の33百万円となりました。

## 次期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、米国経済やIT（情報技術）関連需要の回復などにより輸出や生産に下げ止まりの気配がみられますが、企業収益・個人所得の低迷から設備投資及び個人消費が依然として停滞するとともに不良債権問題やデフレ懸念などもあって、景気は総じて予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当グループは、安定した収益体質の確立、商品力・販売力の強化及びグループ経営力の強化を重点施策とした中期経営計画の着実な実現に努め、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築に向け、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

次期の業績見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】売上高	3,450億円	【単独】売上高	2,480億円
経常利益	96億円	経常利益	51億円
当期純利益	44億円	当期純利益	20億円

次期のセグメント別の状況に関する見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】（ ）内は平成13年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,555億円	(100%)	30億円	( - )
画像情報通信事業	1,731億円	(103%)	87億円	(148%)
家電事業他	212億円	(112%)	9億円	( - )
消 去	48億円			
計	3,450億円	(102%)	126億円	(248%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、対米ドル平均125円、対ユーロ平均110円を前提としております。

## 当期の損失処理等について

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら、中間配当と同様に見送りとさせていただく予定であります。なお、当期の損失処理につきましては、当期末処理損失に圧縮記帳積立金及び別途積立金の一部を取り崩して充当し、2億35百万円を次期繰越利益とする予定であります。

次期の利益配分につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定でございます。

## 法定準備金減少並びに自己株式取得について

当社は、本年6月27日開催予定の第77期定時株主総会にて承認可決されることを条件として、次のとおり法定準備金減少並びに自己株式取得を行う予定であります。

### (1)法定準備金減少

商法第289条第2項の規定に基づき、自己株式の取得等今後の資本政策に備えるとともに、配当可能利益の充実を図るため、次のとおり資本準備金及び利益準備金を減少するものであります。

資本準備金52,983,139,905円のうち、2,000,000,000円を減少いたします。

利益準備金2,640,000,000円の全額を減少いたします。

### (2)自己株式取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を企図して、商法第210条の規定に基づき、第77期定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式600万株、取得価額の総額20億円を限度として取得するものであります。

## 次期の業績見通しに係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

## 2. 財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは159億円となり、退職給付信託に現金148億円を拠出した前期と比べると、178億円の改善となりました。

当期は、特別退職費用、事業拠点統合費用など特別損失に伴う支出がありましたが、売上債権・たな卸資産など運転資金の効率化に努めました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは戦略的投資等により226億円となり、設備投資の抑制と投資等固定資金の流動化を推進した前期と比べると、197億円増加いたしました。

当期は、画像情報通信事業の欧州における事業再編のため(株)東芝の子会社より事業の移管を受け、その対価として82億円を支出したほか、国内事業拠点の統合、中国における製造拠点の拡充、及び国内外のIT投資などを行いました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は42億円の調達でしたが、当期は転換社債の償還80億円などにより88億円の減少となりました。

以上の結果、当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末より153億円減少して、378億円となりました。

### 次期のキャッシュ・フローの見通し

当期に引き続き、設備投資、IT投資及び販売網強化、並びに研究開発投資等の戦略的投資を行う予定であります。他方、事業利益の回復及び運転資金の効率化の一層の推進等により、フリー・キャッシュ・フローはプラスに転じる見込であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得20億円を見込んでおります。

以上の結果、次期の「現金及び現金同等物の期末見込残高」は、400億円程度を予想しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	1 4 年 3 月 期 (H14.3.31)	1 3 年 3 月 期 (H13.3.31)	増 減	期 別 科 目	1 4 年 3 月 期 (H14.3.31)	1 3 年 3 月 期 (H13.3.31)	増 減
<b>【 資 産 の 部 】</b>				<b>【 負 債 の 部 】</b>			
(流 動 資 産)	152,474	172,994	20,520	(流 動 負 債)	104,020	112,825	8,805
現金及び預金	27,803	53,242	25,439	支払手形及び買掛金	48,708	59,451	10,743
グループ預け金	10,000	-	10,000	短期借入金	19,157	7,672	11,485
受取手形及び売掛金	59,358	65,475	6,117	一年内償還予定 転換社債	-	8,017	8,017
たな卸資産	42,420	44,468	2,048	未払法人税等	1,828	5,049	3,221
繰延税金資産	5,263	4,247	1,016	その他	34,326	32,634	1,692
その他	8,635	6,325	2,310	(固 定 負 債)	23,593	20,387	3,206
貸倒引当金	1,007	764	243	社 債	5,000	5,000	-
(固 定 資 産)	88,276	77,769	10,507	長期借入金	201	179	22
<有形固定資産>	36,929	34,897	2,032	退職給付引当金	17,701	14,758	2,943
建物及び構築物	12,107	9,695	2,412	役員退職慰労引当金	300	371	71
機械装置及び運搬具	7,032	6,294	738	その他	390	77	313
工具器具及び備品	10,392	12,368	1,976	負 債 合 計	127,614	133,212	5,598
土地	5,657	5,596	61				
建設仮勘定	1,740	940	800	<b>【 少 数 株 主 持 分 】</b>			
<無形固定資産>	8,318	7,371	947	少 数 株 主 持 分	892	820	72
営 業 権	2,779	2,064	715				
その他	5,538	5,307	231	<b>【 資 本 の 部 】</b>			
<投資その他の資産>	43,029	35,500	7,529	資 本 金	39,970	39,970	-
投資有価証券	16,561	11,756	4,805	資本準備金	52,983	52,983	-
繰延税金資産	19,520	17,214	2,306	連結剰余金	19,068	25,688	6,620
その他	8,148	7,917	231	その他有価証券評価差額金	866	396	470
貸倒引当金	1,201	1,388	187	為替換算調整勘定	636	2,308	1,672
				自 己 株 式	7	0	7
				資 本 合 計	112,244	116,730	4,486
資 産 合 計	240,751	250,763	10,012	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	240,751	250,763	10,012

(注記)

	1 4 年 3 月 期	1 3 年 3 月 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	84,367	80,337
2. 保証債務	2,398	2,686
3. 受取手形割引高	8,510	13,125
受取手形裏書譲渡高	-	2

## 連 結 損 益 計 算 書

(金額単位：百万円)

科 目	14年3月期		13年3月期		増 減
	自 H13年4月 1日 至 H14年3月31日	%	自 H12年4月 1日 至 H13年3月31日	%	
売 上 高	337,204	100.0	337,207	100.0	3
売 上 原 価	216,550	64.2	223,677	66.3	7,127
売 上 総 利 益	120,653	35.8	113,530	33.7	7,123
販売費及び一般管理費	115,564	34.3	106,607	31.6	8,957
営 業 利 益	5,089	1.5	6,922	2.1	1,833
営業外収益	1,851	0.5	1,839	0.5	12
営業外費用	5,292	1.5	3,686	1.1	1,606
経 常 利 益	1,649	0.5	5,076	1.5	3,427
特 別 利 益	253	0.1	766	0.2	513
関係会社株式売却益	253		-		
投資有価証券売却益	-		759		
退職給付信託設定益	-		7		
特 別 損 失	8,472	2.5	18,144	5.4	9,672
特別退職費用	4,632		-		
退職給付引当金繰入額	1,612		16,906		
事業拠点統合費用	910		-		
投資有価証券評価損	888		376		
関係会社整理損失	237		-		
投資有価証券売却損	191		-		
ゴルフ会員権評価損	-		860		
税金等調整前当期純損失( )	6,570	1.9	12,300	3.7	5,730
法人税、住民税及び事業税	1,851		6,302		4,451
法人税等調整額	3,350		11,211		7,861
少数株主利益	64		45		19
当期純損失( )	5,136	1.5	7,438	2.2	2,302

## 連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	1 4 年 3 月 期	1 3 年 3 月 期
		自 H 1 3 年 4 月 1 日 至 H 1 4 年 3 月 3 1 日	自 H 1 2 年 4 月 1 日 至 H 1 3 年 3 月 3 1 日
連結剰余金期首残高		25,688	33,974
連結剰余金増加高		98	32
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		-	32
連結子会社減少に伴う剰余金増加高		36	-
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高		25	-
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高		35	-
連結剰余金減少高		1,582	880
連結子会社増加に伴う過年度未実現利益の調整		429	-
配 当 金		1,152	829
役 員 賞 与		0	50
当期純損失( )		5,136	7,438
連結剰余金期末残高		19,068	25,688

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	1 4 年 3 月 期	1 3 年 3 月 期	増 減
	自H13年4月 1日 至H14年3月31日	自H12年4月 1日 至H13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	6,570	12,300	5,730
減価償却費	11,901	12,880	979
貸倒引当金の増減額(減少：)	71	600	671
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,940	4,626	1,686
受取利息及び受取配当金	967	1,074	107
支払利息	777	513	264
有形固定資産廃売却損	651	480	171
投資有価証券売却益	253	759	506
投資有価証券売却損	191	-	191
投資有価証券評価損	888	376	512
特別退職費用	4,632	-	4,632
ゴルフ会員権評価損	-	339	339
売上債権の増減額(増加：)	17,836	5,456	23,292
たな卸資産の増減額(増加：)	10,673	1,488	12,161
仕入債務の増減額(減少：)	15,246	3,975	19,221
その他	767	214	553
小 計	28,150	2,927	25,223
利息及び配当金の受取額	982	935	47
利息の支払額	752	654	98
特別退職金の支払額	4,632	-	4,632
法人税等の支払額	7,861	5,119	2,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,887	1,910	17,797
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額( )又は純減少額	122	1,185	1,063
有形固定資産の取得による支出	12,111	7,512	4,599
無形固定資産の取得による支出	2,266	1,828	438
投資有価証券の取得による支出	1,036	62	974
投資有価証券の売却による収入	563	2,209	1,646
営業譲受に伴う支出	8,200	-	8,200
長期貸付金の貸付による支出	579	92	487
長期貸付金の回収による収入	318	1,868	1,550
その他	544	1,319	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,643	2,913	19,730
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額( )注2	383	5,244	4,861
長期借入金の借入による収入	100	-	100
長期借入金の返済による支出	77	219	142
転換社債の償還による支出	8,017	-	8,017
配当金の支払額	1,167	878	289
その他	15	37	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,763	4,184	12,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	485	124
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	15,158	154	15,004
現金及び現金同等物の期首残高	53,084	53,214	130
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物増加高	55	-	55
連結除外による現金及び現金同等物減少額	213	-	213
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	24	24
現金及び現金同等物の期末残高	37,768	53,084	15,316

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	H14年3月末	H13年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	27,803	53,242
貸借対照表上の「グループ預け金」	10,000	-
定期預金(3ヶ月超、1年未満)	35	158
「現金及び現金同等物」	37,768	53,084

注2. 新規連結会社の連結開始時における当該会社に対する債権の流動化額に見合う短期借入金増加額(10,520百万円)は当期の資金取引ではないため、「短期借入金の純増加額又は純減少額」に含めていない。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 23社
- ・ 持分法適用関連会社数 社
- ・ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
  - 新規連結 3社 (東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社 / それぞれ営業開始により)
  - 連結除外 1社 (東芝電送(株) / 会社解散により)
  - 持分法除外 1社 ((株)アプティ / 株式売却に伴う持分減少により)

### (2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### (I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ・ たな卸資産 製品 主として総平均法による原価法  
半製品、仕掛品、原材料 主として最終仕入原価法

#### (II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法  
(ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法)  
在外連結子会社は主として定額法
- ・ 無形固定資産 主として定額法

#### (III) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額は、5年で按分処理している。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理している。

#### (IV) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。  
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

### (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

### (5) 連結調整勘定に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度の損益に計上している。

### (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

摘 要		14年3月期 (A)	13年3月期 (B)	A - B	A / B %
売上高	流通情報システム	155,139	164,726	9,587	94
	(内 外部顧客向け)	( 152,785)	( 162,966)	( 10,181)	94
	画像情報通信	167,664	157,673	9,991	106
	(内 外部顧客向け)	( 165,588)	( 153,749)	( 11,839)	108
	家電他	18,939	20,568	1,629	92
	(内 外部顧客向け)	( 18,829)	( 20,491)	( 1,662)	92
	計	341,743	342,968	1,225	100
	消 去	4,538	5,760	1,222	-
連 結 計	337,204	337,207	3	100	
営業利益	流通情報システム	844	753	1,597	-
	画像情報通信	5,859	5,747	112	102
	家電他	33	381	348	9
	計	5,048	6,881	1,833	73
	消 去	41	41	-	-
	連 結 計	5,089	6,922	1,833	74
資 産	流通情報システム	77,048	88,026	10,978	88
	画像情報通信	117,424	94,392	23,032	124
	家電他	20,719	19,613	1,106	106
	計	215,193	202,031	13,162	107
	消去又は全社	25,558	48,732	23,174	-
	連 結 計	240,751	250,763	10,012	96
減価償却費	流通情報システム	3,355	3,939	584	85
	画像情報通信	7,370	7,520	150	98
	家電他	1,175	1,420	245	83
	連 結 計	11,901	12,880	979	92
資本的支出	流通情報システム	3,491	3,340	151	105
	画像情報通信	10,488	5,999	4,489	175
	家電他	1,719	1,037	682	166
	連 結 計	15,700	10,377	5,323	151

## 2. 所在地別セグメント情報

(金額単位：百万円)

摘 要		14年3月期 (A)	13年3月期 (B)	A - B	A / B %
売上高	日 本	277,720	302,049	24,329	92
	(内 外部顧客向け)	( 242,793)	( 282,020)	( 39,227)	86
	北 米	4,151	4,863	712	85
	(内 外部顧客向け)	( 4,150)	( 4,858)	( 708)	85
	欧 州	60,329	21,549	38,780	280
	(内 外部顧客向け)	( 60,030)	( 21,133)	( 38,897)	284
	ア ジ ア	57,118	55,552	1,566	103
	(内 外部顧客向け)	( 30,230)	( 29,196)	( 1,034)	104
	計	399,320	384,014	15,306	104
	消 去	62,116	46,806	15,310	-
連 結 計	337,204	337,207	3	100	
営業利益	日 本	1,270	3,698	2,428	34
	北 米	41	1	42	-
	欧 州	72	161	89	45
	ア ジ ア	4,304	3,336	968	129
	計	5,606	7,198	1,592	78
	消 去	516	275	241	-
	連 結 計	5,089	6,922	1,833	74
資 産	日 本	184,282	181,939	2,343	101
	北 米	1,598	2,425	827	66
	欧 州	44,182	14,962	29,220	295
	ア ジ ア	26,287	30,407	4,120	86
	計	256,350	229,734	26,616	112
	消去又は全社	15,599	21,028	36,627	-
	連 結 計	240,751	250,763	10,012	96

## 3. 海外売上高

(金額単位：百万円)

摘 要		14年3月期 (A)	13年3月期 (B)	A - B	A / B %
北 米	66,439	75,806	9,367	88	
(連結売上高に占める割合)	( 19.7%)	( 22.5%)			
欧 州	73,842	53,956	19,886	137	
(連結売上高に占める割合)	( 21.9%)	( 16.0%)			
そ の 他	20,767	20,377	390	102	
(連結売上高に占める割合)	( 6.2%)	( 6.0%)			
海外売上高	161,050	150,141	10,909	107	
(連結売上高に占める割合)	( 47.8%)	( 44.5%)			
連結売上高	337,204	337,207	3	100	

## 有 価 証 券 関 係

(金額単位：百万円)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	716	1,050	334
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	716	1,050	334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,493	1,183	310
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,493	1,183	310
合 計	2,209	2,233	24

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
309	-	191

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,738
その他	11
合 計	7,750

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成14年3月31日現在)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	-	10
その他	-	-
合 計	-	10

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,127	1,364	237
債 券	222	274	52
その他	-	-	-
小 計	1,349	1,639	289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,218	1,650	567
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,218	1,650	567
合 計	3,568	3,290	277

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,177	759	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,217
その他	11
合 計	7,229

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成13年3月31日現在)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	10	274
その他	-	-
合 計	10	274

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合がある。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(平成14年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	57,689 百万円
ロ. 年金資産 (注2)	25,042
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	32,646
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,838
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,282
ヘ. 未認識過去勤務債務	823
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,701

(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注2) 退職給付信託残高 6,695 百万円を含んでいる。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

イ. 勤務費用	2,552 百万円
ロ. 利息費用	1,785
ハ. 期待運用収益	258
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,612
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	295
ヘ. 過去勤務債務費用処理額	91
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,078

(注3) 上記退職給付費用以外に、割増退職金 4,694 百万円を支払っており、特別損失及び営業外費用として計上している。

(注4) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用はイ.勤務費用に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5% ~ 2.8%
ハ. 期待運用収益率	0.0% ~ 2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## 税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円)

摘 要	14年3月期	13年3月期
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給与引当金損金算入限度超過額	8,674	9,023
無形固定資産償却限度超過額	6,882	4,570
税務上の繰越欠損金	4,337	-
賞与引当金損金算入限度超過額	2,242	1,967
繰延資産償却限度超過額	1,925	3,110
その他の	3,062	4,503
繰延税金資産小計	27,124	23,175
評価性引当額	531	587
繰延税金資産合計	26,593	22,588
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	563	586
その他の有価証券評価差額	629	283
その他の	615	256
繰延税金負債合計	1,808	1,126
繰延税金資産・負債の純額	24,784	21,462

注. 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

摘 要	14年3月期	13年3月期
流動資産 - 繰延税金資産	5,263	4,247
固定資産 - 繰延税金資産	19,520	17,214

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
(属性：親会社) 株式会社 東芝	東京都港区	百万円 274,926	情報通信機器、電子部品 重電機、家庭電気等の 製造及び販売等	直接 50.55% 間接 0.15%	転籍 5名 兼務 1名	当社製品の販売 及び(株)東芝製品 の購入					
							取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							家電製品等の販売		20,285	売掛金	8,468
							情報機器等の購入		7,255	買掛金	2,001
							固定資産の購入		401	その他債権	55
			その他債務	285							

### 2. 兄弟会社等

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(属性： 親会社の子会社) 東芝アメリカ ビジネス ソリューション社	米国 カリフォルニア州	千米ドル 184,495	画像情報通信機器等の 製造及び販売等	直接 5.90%	兼務 2名	当社製品の販売
画像情報通信機器の販売		36,197	売掛金	2,353		

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(属性： 親会社の子会社) 東芝情報機器 株式会社	東京都品川区	百万円 3,600	OA機器の販売及び保守等	なし	転籍 1名	当社製品の販売
画像情報通信機器の販売		9,408	売掛金	4,184		

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(属性： 親会社の子会社) 東芝キャピタル 株式会社	東京都港区	百万円 100	東芝グループの国内関連会社 における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用の ための預け入れ
資金の預け入れ		10,000	グループ預け金	10,000		

\* 取引額は期末残高である。

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 26日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6588

本社所在都道府県

(URL http://www.toshibatec.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部広報・広告担当部長

氏名 小澤 和彦

TEL (03) 3292 - 6224

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	246,087	7.0	13	99.5	2,044	-
13年 3月期	264,618	2.3	2,936	56.5	3,052	14.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,873	-	20.38	-	5.5	1.0	0.8
13年 3月期	6,447	-	22.37	-	5.7	1.5	1.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 288,130,663株 13年 3月期 288,145,704株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
13年 3月期	4.00	0.00	4.00	1,152	-	1.0

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	185,632	103,465	55.7	359.10
13年 3月期	211,992	110,023	51.9	381.83

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 288,118,517株 13年 3月期 288,142,808株

期末自己株式数 14年 3月期 27,187株 13年 3月期 2,896株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	118,000	1,400	400	未定	-
通期	248,000	5,100	2,000	-	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円94銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の6~8ページをご参照下さい。

## 貸 借 対 照 表

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	14年3月期 (H14.3.31)	13年3月期 (H13.3.31)	増 減	期 別 科 目	14年3月期 (H14.3.31)	13年3月期 (H13.3.31)	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	97,157	132,782	35,625	(流動負債)	62,907	84,367	21,460
現金及び預金	14,971	46,899	31,928	支払手形	1,406	9,686	8,280
グループ預け金	10,000	-	10,000	買掛金	41,572	41,952	380
受取手形	2,322	2,835	513	短期借入金	27	31	4
売掛金	34,812	46,521	11,709	一年内償還予定転換社債	-	8,017	8,017
製品	15,128	17,190	2,062	未払金	4,727	1,770	2,957
半製品・仕掛品	3,854	5,744	1,890	未払費用	7,563	11,925	4,362
原材料・貯蔵品	3,416	2,965	451	未払法人税等	52	3,482	3,430
繰延税金資産	4,215	2,584	1,631	預り金	6,718	6,466	252
未収入金	6,650	5,552	1,098	その他	839	1,034	195
その他	1,981	2,709	728	(固定負債)	19,259	17,601	1,658
貸倒引当金	196	221	25	社債	5,000	5,000	-
(固定資産)	88,474	79,209	9,265	長期借入金	97	136	39
<有形固定資産>	26,777	26,204	573	退職給付引当金	14,088	12,369	1,719
建物	7,285	5,987	1,298	役員退職慰労引当金	73	96	23
構築物	784	752	32	負債合計	82,167	101,968	19,801
機械及び装置	4,431	4,335	96				
車両及び運搬具	41	52	11				
工具器具及び備品	7,937	9,908	1,971				
土地	4,856	4,867	11				
建設仮勘定	1,440	300	1,140	【資本の部】			
<無形固定資産>	4,903	5,870	967	資本金	39,970	39,970	-
営業権	800	1,600	800	資本準備金	52,983	52,983	-
ソフトウェア	2,073	2,296	223	利益準備金	2,640	2,524	116
その他	2,029	1,973	56	その他の剰余金	7,020	14,163	7,143
<投資その他の資産>	56,793	47,134	9,659	任意積立金	11,816	11,850	34
投資有価証券	9,832	10,354	522	当期末処分利益	4,795	2,312	7,107
関係会社株式及び出資金	24,306	15,816	8,490	その他有価証券評価差額金	858	381	477
繰延税金資産	17,740	15,342	2,398	自己株式	7	-	7
差入保証金	2,836	2,918	82	資本合計	103,465	110,023	6,558
その他	3,245	4,062	817				
貸倒引当金	1,167	1,360	193				
資産合計	185,632	211,992	26,360	負債及び資本合計	185,632	211,992	26,360

(注記)

	14年3月期	13年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	68,442	66,299
2.保証債務	2,080	2,968
3.輸出為替手形割引高	10,890	15,752

## 損 益 計 算 書

(金額単位：百万円)

科 目	14年3月期		13年3月期		増 減
	自 H13年4月 1日 至 H14年3月31日	%	自 H12年4月 1日 至 H13年3月31日	%	
売 上 高	246,087	100.0	264,618	100.0	18,531
売 上 原 価	180,933	73.5	192,387	72.7	11,454
売 上 総 利 益	65,154	26.5	72,231	27.3	7,077
販売費及び一般管理費	65,140	26.5	69,294	26.2	4,154
営 業 利 益	13	0.0	2,936	1.1	2,923
営業外収益	2,403	1.0	3,498	1.3	1,095
営業外費用	4,460	1.8	3,382	1.2	1,078
経常利益又は経常損失( )	2,044	0.8	3,052	1.2	5,096
特 別 利 益	79	0.0	760	0.2	681
関係会社株式売却益	79		-		
投資有価証券売却益	-		752		
退職給付信託設定益	-		7		
特 別 損 失	8,039	3.3	14,916	5.6	6,877
特別退職費用	4,600		-		
退職給付引当金繰入額	1,300		13,661		
投資有価証券評価損	885		371		
事業拠点統合費用	825		-		
関係会社整理損失	237		-		
投資有価証券売却損	191		-		
ゴルフ会員権評価損	-		883		
税引前当期純損失( )	10,004	4.1	11,103	4.2	1,099
法人税、住民税及び事業税	242		4,901		4,659
法人税等調整額	4,373		9,557		5,184
当期純損失( )	5,873	2.4	6,447	2.4	574
前期繰越利益	1,078		8,760		7,682
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	4,795		2,312		7,107

## 14年3月期 損失処理案

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	14年3月期(案)
当期未処理損失	4,795
圧縮記帳積立金取崩額	31
別途積立金取崩額	5,000
合 計	235
次期繰越利益	235

## 13年3月期 利益処分計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	13年3月期
当期未処分利益	2,312
圧縮記帳積立金取崩額	34
合 計	2,346
利益処分量	
利益準備金	116
利益配当金	1,152
	1株につき4円
次期繰越利益	1,078

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### ( 1 ) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の( 3 ) 会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

### ( 2 ) 追加情報

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

以 上

# 役員 の 異 動

## 1 . 取締役及び監査役の異動

### ( 1 ) 取 締 役

新任予定

取 締 役	平 田 昌 弘	( 現 執行役員、総務部長 )
	麻 田 治 男	( 現 執行役員、生産担当、技術本部長 )

退任予定

取 締 役	長 野 重 夫	( 顧問に就任予定 )
-------	---------	-------------

### ( 2 ) 監 査 役

新任予定

常勤監査役	吉 川 優	( 現 東芝不動産株式会社取締役、上席常務、経 【社外監査役】理部長 )
	宮 本 照 雄	( 現 総務部次長兼同法務担当グループ長 )

退任予定

常勤監査役	藤 原 且 紀	
	馬 場 信 光	【社外監査役】

## 2 . 代表取締役及び役付取締役の異動

### ( 1 ) 新任予定

代表取締役	吉 井 均	( 現 取締役、常務執行役員、経理担当、経営監 査部長 )
-------	-------	----------------------------------

### ( 2 ) 退任予定

代表取締役	長 野 重 夫	( 顧問に就任予定 )
-------	---------	-------------

### 3 . 執行役員の異動

#### ( 1 ) 新任予定

執行役員	二宮昌紀	(現 流通情報システムカンパニー大仁事業所長)
	落合信夫	(現 生産本部長)
	和田弘	(現 流通情報システムカンパニー技師長)
	植松正治	(現 部品事業推進部長)
	井沢孝次	(現 画像情報通信カンパニー統括技師長)

#### ( 2 ) 昇格予定

専務執行役員	吉井均	(現 常務執行役員)
常務執行役員	平田昌弘	(現 執行役員)

#### ( 3 ) 退任予定

専務執行役員	長野重夫	(顧問に就任予定)
常務執行役員	浪川邦俊	(テックエンジニアリング株式会社 代表取締役取締役社長に就任予定)
執行役員	木崎忠男	(テックインフォメーションシステムズ株式会社 常務取締役に就任予定)
	倉持矩忠	(テックインフォメーションシステムズ株式会社 代表取締役取締役社長に就任予定)

(注) 退任予定執行役員のうち、浪川邦俊は平成 14 年 5 月 31 日付にて、木崎忠男及び倉持矩忠は同 5 月 28 日付にて、それぞれ退任する予定であります。

以 上

## 新任代表取締役略歴

よし 吉 井 ひとし 均 昭和16年6月13日生	昭和39年	3月	金沢大学法文学部卒業
	昭和39年	4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成	5年10月	同社パーソナル情報機器事業本部パーソナル情報機器経理部長
	平成	8年	6月 当社入社、社長付
	平成	8年	6月 取締役、経理部長
	平成	10年	6月 常務取締役、経理部長
	平成	11年	6月 取締役、常務執行役員、経理担当、経営監査部長
	平成	12年	7月 取締役、常務執行役員、経理担当、経営監査部長兼情報戦略推進本部長
	平成	14年	4月 取締役、常務執行役員、経理担当、経営監査部長（現在）

## 新任取締役略歴

ひら 平 田 まさ ひろ 弘 昭和19年4月3日生	昭和42年	3月	立教大学法学部卒業
	昭和42年	4月	当社入社
	平成	5年	4月 総務部法務・渉外担当部長
	平成	9年12月	総務部法務担当部長兼同総務担当部長
	平成	10年	6月 取締役、総務部長
	平成	11年	6月 執行役員、総務部長（現在）
あさ 麻 田 はる お 男 昭和23年1月2日生	昭和47年	3月	東京大学大学院工学系研究科修士課程修了
	昭和47年	4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成	8年	6月 同社関西研究所長
	平成	11年	4月 同社研究開発センター研究企画室グループ参事
	平成	12年	4月 当社入社、技術本部長付
	平成	12年	6月 執行役員、技術本部長
	平成	13年	6月 執行役員、生産担当、技術本部長（現在）

## 新 任 監 査 役 略 歴

よし かわ まさる 吉 川 優 昭和18年3月13日生	昭和40年	3月	長崎大学経済学部卒業
	昭和40年	4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成 8年	6月	同社エネルギー事業本部エネルギー経理部長
	平成10年	6月	東芝建物総合リース株式会社（現 東芝不動産株式会社）取締役、経理部長
	平成13年	6月	東芝不動産総合リース株式会社（現 東芝不動産株式会社）取締役、上席常務、経理部長（現在）
みや もと てる お 宮 本 照 雄 昭和22年3月12日生	昭和44年	3月	慶応義塾大学商学部卒業
	昭和44年	4月	当社入社
	平成 5年10月		総務部国際関係担当部長
	平成 9年	2月	総務部企画担当部長兼同国際関係担当部長
	平成11年	6月	総務部次長兼同法務担当グループ長（現在）

## 新 任 執 行 役 員 略 歴

にの みや まさ のり  
 一 宮 昌 紀  
 昭和22年6月8日生

昭和45年 3月 信州大学工学部卒業  
 昭和45年 4月 当社入社  
 平成 9年10月 流通情報システム事業部本店営業統括部次長  
 平成10年10月 流通情報システム事業部九州支社長  
 平成12年 4月 流通情報システムカンパニー本店営業統括部長  
 平成14年 4月 流通情報システムカンパニー大仁事業所長（現在）

おち あい のぶ お  
 落 合 信 夫  
 昭和22年6月28日生

昭和46年 3月 宇都宮大学工学部卒業  
 昭和46年 4月 東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社  
 昭和50年12月 パーミンガム大学(英国)理工学部修士課程修了  
 平成 7年 4月 株式会社東芝 生産技術研究所長  
 平成 9年 4月 同社生産技術推進部長  
 平成11年 4月 当社入社、生産本部長付  
 平成11年 6月 生産本部長（現在）

わ だ ひろし  
 和 田 弘  
 昭和22年11月26日生

昭和46年 3月 千葉工業大学工学部卒業  
 昭和46年 4月 当社入社  
 平成 8年 4月 情報機器事業部官公機器統括部官公機器開発企画室長  
 平成11年 6月 画像情報通信カンパニー技師長  
 平成14年 4月 流通情報システムカンパニー技師長（現在）

うえ まつ しょう じ  
 植 松 正 治  
 昭和23年7月2日生

昭和46年 3月 日本大学理工学部卒業  
 昭和46年 4月 当社入社  
 平成 7年 4月 流通情報システム事業部製造統括部長  
 平成10年 4月 流通情報システム事業部大仁事業所長  
 平成13年 4月 流通情報システムカンパニー品質保証統括部長、部品事業推進部長  
 平成13年10月 流通情報システムカンパニー技師長、部品事業推進部長  
 平成14年 4月 部品事業推進部長（現在）

い ざわ こう じ  
井 沢 孝 次

昭和24年1月2日生

昭和48年 3月 京都大学大学院電子系研究科修士課程修了  
昭和48年 4月 東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社  
平成 9年 4月 同社柳町工場事務機器設計ソフト部長  
平成11年 1月 当社画像情報通信カンパニー画像情報技術統括部第三技術部長  
平成12年 4月 画像情報通信カンパニー技師長  
平成13年 4月 画像情報通信カンパニー統括技師長（現在）

以 上